

加古川市の介護サービス提供時における事故発生時の報告取扱要領

1 事故報告の対象となる事業者及び介護保険サービス

介護保険指定事業者（以下「事業者」という。）が行う介護保険適用サービスとする。
（※指定通所介護事業所等の設備を利用した宿泊サービスを含む。）

2 報告の範囲

事業者は、次の（１）～（６）の場合、市へ報告を行う。

（１）サービスの提供による、利用者のケガ又は死亡事故の発生

（注１）「サービスの提供による」とは送迎、通院等の間の事故も含む。

また、在宅介護の通所・入所サービスおよび施設サービスにおいては、利用者が事業所内にいる間は、「サービスの提供中」に含まれる。

（注２）ケガの程度については、医療機関で受診を要したもの（老健等の施設内における医療措置を含む）を原則とするが、擦過傷や剥離などで比較的軽症のものや受診の結果治療を要しなかったもの及び持病の悪化によることが明らかな救急搬送等は除く。なお、受診の有無に関わらず家族等とトラブルになるおそれがあると判断されるものについては、市に報告すること。

（注３）事業者側の過失の有無は問わない（利用者の自己過失によるケガであっても、（注２）に該当する場合は報告する）。

（注４）利用者が病気等により死亡した場合であっても、死因等に疑義が生じる可能性のあるとき（トラブルになるおそれがあるとき）は、市へ報告する。

（注５）利用者が、事故発生から、ある程度の期間を経てから死亡した場合は、事業者は速やかに、市へ連絡もしくは報告書を再提出すること。

（２）食中毒及び感染症等の発生

食中毒・感染症の発生又はそれらが疑われる場合において、下記のいずれかに該当する場合

- （ア）同一の感染症若しくは食中毒による又はそれらによると疑われる死亡者又は重篤な患者が 1 週間以内に 2 名以上発生した場合
- （イ）同一の有症者等が 10 名以上又は全利用者の半数以上発生した場合
- （ウ）（ア）又は（イ）に掲げる場合のほか、通常発生動向を上回る感染症等の発生が疑われ、特に管理者等が報告を必要と認めた場合

なお、食中毒及び感染症等の発生について、関連する法や厚生労働省通知に定める届出義務がある場合は、これに従うほか、保健所等と連携・協力して対応すること。（なお、上記（ア）～（ウ）に関わらず保健所へ届け出たものについては市に報告すること。）

【参考】保健所報告先

- ・感染症等について 東播磨県民局 加古川健康福祉事務所 健康管理課
Tel : 079-422-0002
- ・食中毒等について 東播磨県民局 加古川健康福祉事務所 食品薬務衛生課
Tel : 079-422-0004

(3) 従業者の法令違反・不祥事等の発生

(注) 利用者の処遇に影響があるもの(例:利用者からの預り金の横領、送迎時の交通事故など)について報告する。

(4) 誤薬

違う薬を飲ませた場合に報告する。

(5) 行方不明

警察に捜索願を届け出た場合に報告する。

(6) その他、報告が必要と認められる事故の発生

3 報告の手順

(1) 事故後、事業者は、速やかに市へ電話又は F A X、メール等で報告することとする(第一報)。

【送信先:加古川市 介護保険課 管理係】

TEL:079-427-9123(直通)

FAX:079-424-1322

メールアドレス:fuk_kaigo@city.kakogawa.lg.jp(フリーメールからの受信不可)

(注1) 電話の場合は、連絡者の事業所名・担当者名を名乗るとともに、市の受付者の名前を確認する。また、F A Xの場合は、市へ到着したかどうかの確認を行う。

なお、F A Xの報告では、個人情報に該当する部分(氏名、被保険者番号、要介護度等)を伏せて送付し、着信確認時に個人情報部分を口頭で伝えるなど個人情報の保護に留意すること。

(注2) 「速やかに」の期限については、最大限の努力をして可能な範囲とする。

例えば、午後に事故が起こり、処置等のために数時間を要し、深夜になった場合には、翌朝早くに報告を行ったり、金曜日夕刻に事故が発生した場合には、土日の間に F A X を入れておき、月曜日朝早くに電話確認を行うなど、社会通念に照らして最大限の努力をすることが必要。

(注3) 報告書式については、(3)で定めた書式を用いること。

(1)(2)(3)の順に、同じ書式を使って、徐々に必要な箇所が埋まっていく形をとる。市では、それらを積み重ねて処理し、状況を把握することが可能となる。

(2) 事故処理の経過についても、電話・メール又は F A X 等で適宜報告する。

(3) 事故処理の区切りがついたところで、定められた書式を用いて報告する。

(4) 各事業者は、保険者、利用者(家族を含む。以下同じ。)及び事業者の事故の事実関係を共通に把握することができるよう、利用者に対し、事故報告書の控えを積極的に

開示し、求めに応じて交付する。

4 利用者等への説明

事業者は、事故発生後、利用者やその家族に次の内容を説明しなければならない。

- (1) この要領に基づき、「事故報告書」を作成し、市町村等に提出すること。
- (2) 提出後の事故報告書が個人情報以外を事故事例として兵庫県に報告される場合があること。
- (3) 情報公開請求が出された際に、個人情報以外の内容（例：事業者名簿）が公開される場合があること。

5 報告の書式

別添「介護保険事業者事故報告書」とする。

6 報告先

事業者は、2 で定める事故が発生した場合、3. 4 の手順により、次の両者に報告する。

- (1) 被保険者の属する保険者
- (2) 事業所・施設が所在する保険者